

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 F 0 0 0 2 4 8	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/09065	国際出願日 (日.月.年) 17.07.03	優先日 (日.月.年) 29.07.02
出願人(氏名又は名称) 三井化学株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。3. 発明の单一性が欠如している(第II欄参照)。4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。 次に示すように国際調査機関が作成した。5. 要約は 出願人が提出したものと承認する。 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。6. 要約書とともに公表される図は、
第 _____ 図とする。 出願人が示したとおりである。 なし 出願人は図を示さなかった。 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. 7 C08F220/30, C08F220/36, C08F220/38, G02B1/04, H01L23/30

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. 7 C08F220/10-C08F220/36, G02B1/04, H01L23/30

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

CA (STN), REGISTRY (STN)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2-120305 A (昭和電工株式会社)	1, 2, 4-7
Y	1990. 05. 08, 全文 (ファミリーなし)	3, 8
X	JP 2001-124903 A (株式会社シード)	1-7
Y	2001. 05. 11, 全文 (ファミリーなし)	8
X	JP 8-113616 A (三菱レイヨン株式会社)	1, 2, 5-7
Y	1996. 05. 07, 全文 & WO 96/11964 A1 & EP 735062 A1 & EP 952466 A2 & US 5969867 A	3, 4, 8

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリ

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

09.09.03

国際調査報告の発送日

24.09.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

關 政立

4 J 8619

印

電話番号 03-3581-1101 内線 3455

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
X	JP 6-123858 A (株式会社東京計画) 1994. 05. 06, 全文 (ファミリーなし)	1, 6, 7
Y	JP 9-309923 A (三菱レイヨン株式会社) 1997. 12. 02, 全文 (ファミリーなし)	3, 4, 8
X	JP 6-73131 A (東レ株式会社) 1994. 03. 15, 全文 & WO 94/00495 A1 & EP 609454 A1 & US 5767212 A	1, 2, 5-7
Y	JP 2002-500700 A (エシロール アテルナジオナ ール カンパニー ジェネラーレ デ オプティック) 2002. 01. 08, 全文 & WO 99/51652 A1	3, 4
Y	JP 6-91694 A (日本ゼオン株式会社) 1994. 04. 05, 全文 (ファミリーなし)	8
Y	JP 9-107128 A (三菱化学株式会社) 1997. 04. 22, 全文 (ファミリーなし)	8
A	JP 10-330442 A (日本化薬株式会社) 1998. 12. 15, 全文 (ファミリーなし)	1-8

This Page Blank (uspto)

特許協力条約に基づく国際出願
願書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄
国際出願番号	PCT
(文書ID)	177-03
受領印	

出願人又は代理人の書類番号
(希望する場合、最大12字) F000248

第一欄 免明の名称

光重合性組成物およびその用途

第二欄 出願人

この欄に記載した者は、発明者でもある。

氏名(本名) 及びふり名(姓、名の前に記載) 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載
三井化学株式会社
MITSUI CHEMICALS, INC.
〒100-6070 日本国東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
2-5, Kasumigaseki 3-chome,
Chiyoda-ku, Tokyo 100-6070 Japan

電話番号:
03-3592-4099
ファクシミリ番号:
03-3592-4219
加入電信番号:
出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
者全員(以下「出願人」)である 全ての指定国 条例を除くすべての指定国 半国外 通記欄に記載した指定国

第三欄 その他の出願人又は発明者

氏名(本名) 及びふり名(姓、名の前に記載) 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載

今井 雅夫 IMAI Masao

〒299-0265 日本国千葉県袖ヶ浦市長浦580-32

三井化学株式会社内

c/o Mitsui Chemicals, Inc.
580-32, Nagaura, Sodegaura-shi,
Chiba 299-0265 Japan

この欄に記載した者は
次に該当する:
 出願人のみである。
 出願人及び発明者である。
 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)
出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
者全員(以下「出願人」)である 全ての指定国 条例を除くすべての指定国 半国外 通記欄に記載した指定国

その他の出願人又は発明者は発明者が改変に記載されている。

第四欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

出願された者は、国際機関において出願人のために行動する: 代理人 共通の代表者

氏名(本名) 及びふり名(姓、名の前に記載) 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載

三井化学株式会社 知的財産部

Mitsui Chemicals, Inc.
Intellectual Property Division
〒299-0265 日本国千葉県袖ヶ浦市長浦580-32
580-32, Nagaura, Sodegaura-shi,
Chiba 299-0265 Japan

電話番号:
0438-64-2309
ファクシミリ番号:
0438-64-2367
加入電信番号:
代理人登録番号:

通知のあて名、代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記欄内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

特許PCT-R02/101 (第1用紙) (2001年3月版)

L0214



第1欄の続き その他の出願人又は発明者

この欄を複数枚提出するときは、この用紙を複数枚用意すること。

凡ての欄に記載する者は、必ず氏名を記載し、法人は公式の完全な名前を記載し、あて名は郵便番号及び国名も記載
中村 光雄 NAKAMURA Mitsuo

〒299-0265 日本国千葉県袖ヶ浦市長浦580-32
 三井化学株式会社内
 c/o Mitsui Chemicals, Inc.
 580-32, Nagaura, Sodegaura-shi,
 Chiba 299-0265 Japan

この欄に記載した者は
 次に該当する：
 出願人のみである
 出願人及び発明者である
 発明者のみである。
 (ここにレ印を付したときは、
 以下に記入しないこと)
 出願人登録番号：

国籍(国名) 日本国 JAPAN

住所(国名) 日本国 JAPAN

この欄に記載する者は、次のいずれかの指定国
 を該当する。
 米国を除くすべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

凡ての欄に記載する者は、必ず氏名を記載し、法人は公式の完全な名前を記載し、あて名は郵便番号及び国名も記載
成瀬 洋 NARUSE Hiroshi

〒299-0265 日本国千葉県袖ヶ浦市長浦580-32
 三井化学株式会社内
 c/o Mitsui Chemicals, Inc.
 580-32, Nagaura, Sodegaura-shi,
 Chiba 299-0265 Japan

この欄に記載した者は
 次に該当する：
 出願人のみである
 出願人及び発明者である
 発明者のみである。
 (ここにレ印を付したときは、
 以下に記入しないこと)
 出願人登録番号：

国籍(国名) 日本国 JAPAN

住所(国名) 日本国 JAPAN

この欄に記載する者は、次のいずれかの指定国
 を該当する。
 米国を除くすべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

凡ての欄に記載する者は、必ず氏名を記載し、法人は公式の完全な名前を記載し、あて名は郵便番号及び国名も記載

高後 修 KOHGO Osamu

〒299-0265 日本国千葉県袖ヶ浦市長浦580-32
 三井化学株式会社内
 c/o Mitsui Chemicals, Inc.
 580-32, Nagaura, Sodegaura-shi,
 Chiba 299-0265 Japan

この欄に記載した者は
 次に該当する：
 出願人のみである
 出願人及び発明者である
 発明者のみである。
 (ここにレ印を付したときは、
 以下に記入しないこと)
 出願人登録番号：

国籍(国名) 日本国 JAPAN

住所(国名) 日本国 JAPAN

この欄に記載する者は、次の
 いずれかの指定国を該当する。
 米国を除くすべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

凡ての欄に記載する者は、必ず氏名を記載し、法人は公式の完全な名前を記載し、あて名は郵便番号及び国名も記載

塙治 昌弘 ENNA Masahiro

〒299-0265 日本国千葉県袖ヶ浦市長浦580-32
 三井化学株式会社内
 c/o Mitsui Chemicals, Inc.
 580-32, Nagaura, Sodegaura-shi,
 Chiba 299-0265 Japan

この欄に記載した者は
 次に該当する：
 出願人のみである
 出願人及び発明者である
 発明者のみである。
 (ここにレ印を付したときは、
 以下に記入しないこと)
 出願人登録番号：

国籍(国名) 日本国 JAPAN

住所(国名) 日本国 JAPAN

この欄に記載する者は、次の
 いずれかの指定国を該当する。
 米国を除くすべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

この出願人は先に着いた他の機関に記載されている。

第三欄の続き その他の出願人又は発明者

この欄を使用しないときは、この用紙を廻書に含めないこと。

出願人名前(姓)と名前(名)、若く第2記載、法人は公式の完全な名前を記載(あて名は郵便番号及び固名も記載)

大辻 淳夫 OTSUJI Atsuo

〒299-0265 日本国千葉県袖ヶ浦市長浦580-32

三井化学株式会社内

c/o Mitsui Chemicals, Inc.
580-32, Nagaura, Sodegaura-shi,
Chiba 299-0265 Japanこの欄に記載した者は
次に該当する。 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印押を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

出所(固名) 日本国 JAPAN

住所(固名) 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
出願人登録番号である。
 すべての指定国 美国を除くすべての指定国 本国のみ 追記欄に記載した指定国

出願人名前(姓)と名前(名)、若く第2記載、法人は公式の完全な名前を記載(あて名は郵便番号及び固名も記載)

この欄に記載した者は
次に該当する。 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印押を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

出所(固名)

住所(固名):

この欄に記載した者は、次の
出願人登録番号である。
 すべての指定国 美国を除くすべての指定国 本国のみ 追記欄に記載した指定国

出願人名前(姓)と名前(名)、若く第2記載、法人は公式の完全な名前を記載(あて名は郵便番号及び固名も記載)

この欄に記載した者は
次に該当する。 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印押を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

出所(固名)

住所(固名):

この欄に記載した者は、次の
出願人登録番号である。
 すべての指定国 美国を除くすべての指定国 本国のみ 追記欄に記載した指定国

出願人名前(姓)と名前(名)、若く第2記載、法人は公式の完全な名前を記載(あて名は郵便番号及び固名も記載)

この欄に記載した者は
次に該当する。 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印押を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

出所(固名)

住所(固名):

この欄に記載した者は、次の
出願人登録番号である。
 すべての指定国 美国を除くすべての指定国 本国のみ 追記欄に記載した指定国 すべての出願人又は発明者が他の機関に記載されている

第VI欄 優先権主張

（この欄は特許権に基づく優先権を主張する。）

出願日	出願番号	先の出願		
		国際出願：ハリスの同類別名（CIP WTO加盟国名）	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
29.07.02	特願2002- 219573	日本国 Japan		
24.04.03	特願2003- 119417	日本国 Japan		

<input type="checkbox"/> 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている。
（この出願が出願日より6ヶ月以内に、国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る）のうち、以下のものについて、出願書類の複数原本を作成し国際事務局へ送付する。 （受理官庁：日本特許庁が長者）に対して請求する。
<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> 優先権(1) <input type="checkbox"/> 優先権(2) <input type="checkbox"/> 優先権(3) <input type="checkbox"/> 優先権(4) <input type="checkbox"/> 優先権(5) <input type="checkbox"/> その他は追記欄参照

第VII欄 国際調査機関

国際調査機関（IASA）の選択（2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載）
IASA JP
（この欄は調査官署の手用申請表：当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合） 出願日：2002年7月24日 出願番号：特願2002-219573 国名（又は広域官庁名）：日本

第VIII欄 申立て

（この欄は以下の申立てを含む。（下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの中立て数を記載）	申立て数
<input type="checkbox"/> 第VIII欄(i) 発明者の特定に関する申立て	
<input type="checkbox"/> 第VIII欄(ii) 出願し及び特許を与えられたる国際出願上に係る 出願人の資格に関する申立て	
<input type="checkbox"/> 第VIII欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願上における 出願人の資格に関する申立て	
<input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄(iv) 発明者である旨の申立て (出願を指定国とする場合)	1
<input type="checkbox"/> 第VIII欄(v) 未公開化をなす旨の申立て又は新規性喪失の例外に関する申立て	

第Ⅳ欄 (iv) 発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)

以下に該当する場合は、複数の言語の文書を併用して作成しなければならない。第Ⅲ欄と同様の(iv)の欄考の記載部分、又は本欄に記載する事項は、「英語版(iv)の欄考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を無効に扱めること。」

発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv)及び 51 の 2.1(a)(iv))
(米国を指定国とする場合)

以下に該当する場合は、(iv)特許が求められている対象に関して、直らが最初、最先かつ唯一の発明者である (発明者が 1 名しか記載され、又は複数いて、うち 1 名が共同発明者である (複数の発明者が記載されている場合) と信じていることを、ここに申し立てる。)

申立て人は、本欄が記載した旨をなす国際出願を対象としたものである (出願時に申立てを提出する場合)。

申立て人は、国際出願 PCT/_____を対象としたものである (規則 26 の 3 に従って申立てを提出する場合)

以下に該当する場合は、上記出願出願を檢討し、以下の内容を理解していることを、ここに表明する。私は、PCT 規則 4.10 の規定に従い、上記出願の申請に、(i) その張り出された優先権を特定し、(ii)、先の出願 という見出しの下に、出願番号、固有名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、出願人、出願の種類を記載することと、米国以外の少なくとも一国を指定している PCT 國際出願を含め、優先権を主張する本出願の出願日よりも前の出願とを有する。本出願が本出願された特許又は発明証の出願をすべて特定している。

以下に記載する

以下に該当する場合は、(i) 一部準継出願である場合、先の出願の日から一部準継出願の PCT 國際出願日までの間に入手可能になった重要な情報について開示義務があることを、ここに承認する。(ii)、一部準継出願である場合、先の出願の日から一部準継出願の PCT 國際出願日までの間に入手可能になった重要な情報について開示義務があることを承認する。

以下に該当された私の身を知識に基づく陳述が眞実であり、かつ情報と信念に関する陳述が眞実であると信じることをここに申し立てる。さらに、以下の記載をされた場合に行なった場合は、米国法典第 18 編第 1001 条に基づき、罰金、拘禁、又はその両方により处罚され、またそのような故意による記載を陳述は、本出願又はそれに対する請求されるかかる特許についてても、その有効性を危うくすることを理解した上で陳述が行われたことを、ここに申立てること。

氏名 今井 雅夫

住所 袖ヶ浦市 日本国

(前記住所、実務者名 (該当する場合) 又は固有名)

郵便番号・電話番号 〒299-0265 日本国千葉県袖ヶ浦市長浦 580-32

就業・勤務先名 三井化学株式会社内

国籍 日本国 JAPAN

発明者の署名: 今井 雅夫

(出願が他の在米の発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて出願が本出願後に申立ての補充や追加がなされた場合、署名は代りてはならず、発明者のものでなければならぬ。)

日付: 01.07.14

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)

氏名 中村 光雄

住所 袖ヶ浦市 日本国

(前記住所、実務者名 (該当する場合) 又は固有名)

郵便番号・電話番号 〒299-0265 日本国千葉県袖ヶ浦市長浦 580-32

就業・勤務先名 三井化学株式会社内

国籍 日本国 JAPAN

発明者の署名: 中村 光雄

(出願が他の在米の発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて出願が本出願後に申立ての補充や追加がなされた場合、署名は代りてはならず、発明者のものでなければならぬ。)

日付: 01.07.14

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)



以上の申立ての認證として「第Ⅳ欄(iv)の続き」がある

第Ⅳ欄(i)～(v)の続き 申立て

第Ⅳ欄(i)～(v)の添削が不足する場合(例題(iv)において2人以上の発明者を記載する場合を含む)、「第Ⅳ欄(i)～(v)の番号を記載」の続きとしたうえ、当該申立てに必要な事項を記載する。2以上の申立てにおいて添削不足がある場合、それぞれに別々の欄を使用する。この追記欄を使用しないときは、この用紙を複数に用いてください。

第Ⅴ欄(iv)の続き

氏名 成瀬 洋

住所 柚ヶ浦市 日本国

郵便のあて名 〒299-0265 日本国千葉県袖ヶ浦市長浦580-32

三井化学株式会社内

国籍 日本国 JAPAN

発明者の署名 成瀬 洋

日付: 01.07.14

氏名 高後 修

住所 柚ヶ浦市 日本国

郵便のあて名 〒299-0265 日本国千葉県袖ヶ浦市長浦580-32

三井化学株式会社内

国籍 日本国 JAPAN

発明者の署名

高後 修

日付: 01.07.14

氏名 塩治 昌弘

住所 柚ヶ浦市 日本国

郵便のあて名 〒299-0265 日本国千葉県袖ヶ浦市長浦580-32

三井化学株式会社内

国籍 日本国 JAPAN

発明者の署名

塩治 昌弘

日付: 01.07.14

氏名 大辻 淳夫

住所 柚ヶ浦市 日本国

郵便のあて名 〒299-0265 日本国千葉県袖ヶ浦市長浦580-32

三井化学株式会社内

国籍 日本国 JAPAN

発明者の署名

大辻 淳夫

日付: 01.07.14

第1X欄 照合欄：出願の言語

或行或止，以得其時而

本國際出願の書類： 日本書類

第X欄 出願人、代理人又は普通の代表者の姓名欄

新大陆 国际人、代理人支持共通
新大陆 软件(香港)有限公司

三桂化堂新奇合集

卷之三

宇村 光雄

成績 洋

卷之三

稿治 星弘

大辻 淳夫

受理官行記入欄

1. 調査団による提出された書類の支拂の処理の日	2. 図面
3. 本件は、(1)提出された書類を補完する書類又は図面であって (2)本件の期間内に支拂の処理された書類の処理の日(訂正日)	<input type="checkbox"/> 受理された <input type="checkbox"/> 不足図面がある
4. 支拂書類の切替(1)と(2)に係る必要な補完の期間内の処理の日	
5. 本件による特許料の 支拂期間	6. <input type="checkbox"/> 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用紙を送付していない。
国際特許局に提出 する書類の処理の日	

この明紙は、国際出納の一部を構成せず、国際出納の用紙の枚数に算入しない。

P C T

手 数 料 計 算 月 紙
郵 費 金 算 用

郵便局名及番号

F 000248

受理官署記入

国際出納番号



受理官署の印押

記入人

三井化学株式会社

郵便局名及番号

1. 送り手、受取手及び手数料に国際出納に関する法律(同内法)
第114条第1項第1号に規定による手数料(法1)
送り手手数料(同法第145条手数料)Sの合計

90,000 円 T+S

2. 受理手数料(法2)

基本手数料
国際出納に付する用紙の枚数 43 枚

b1 製本手数料

54,000 円 b1

b2 1枚を標準用紙の枚数 用紙一枚手数料

15,600 円 b2

b3 1枚を標準用紙の枚数(1枚)、1枚の額を算定する場合の手数料
(法1第144条)又は(法2第145条)に付する額を算定する場合の手数料
(法1第145条)を算定する場合(法1第146条)

430 用紙一枚手数料

円 b3

b1, b2 及び b3 の結果を合算し、合計額を B に記入

69,600 円 B

指定手数料

国際出納に付する指定料 97

5 11,600
(法1第146条) 指定手数料 (法2第147条) 指定手数料
(法1第146条) (法2第147条) =

58,000 円 D

B 及び D の合計を合算し、合計額を E に記入

127,600 円 E

3. あて先手数料の合計

T+S 及び D に記入した金額を加算し、総額を合計に記入

217,600 円

合 計

4. 送り手手数料及び受取手手数料以外では、合計金額を郵政印紙をもつて納付しなければならない。

5. 国際手数料においては、受理官署である日本郵政の長官が着手する国際事務局の印紙へ振込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。

6. 6. 郵便局印押を記した用紙の数。

7. 7. 指定料を記入する、たゞし、3 指定料は一律とする。

This Page Blank (uspto)

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (uspto)